

感動体験支援基金

2022 年度募集要項

基金運営：公益財団法人パブリックリソース財団

協働団体：一般社団法人プロジェクト希望

1 背景

どんな環境にある子どもにも、可能性や能力が最大限に育まれる社会を作ることが大人世代の使命です。しかし現実には、日本における子どもの貧困は深刻化しており、7人に1人※1の子どもが経済的に困難な状況で暮らしているといわれています。「子どもの貧困」を取り巻く問題は多数指摘されており、読み書き等の基礎学力を身につける学習機会だけでなく、体験機会の差もその一つです。子どもたちは、様々な体験を通じて、自己肯定感、創造性、好奇心や自立心などの非認知能力を育みますが、経済的に困難な状況にいる子どもたちにおいては、十分な体験機会が得られません。その結果、非認知能力が育ちにくい可能性があり、将来的には、自身のキャリアを描きづらかったり、考えにくい状況があるといえます。

「感動体験支援基金」は、2022年3月に平井一夫氏により弊財団に創設されました。

本基金では、経済的に困難、または、様々な課題に直面する子どもたちに体験機会を”感動体験”を支援提供することによって、将来的には子どもたちが様々な生き方・働き方を知り、自らの人生を自分自身で切り開く力を得て、将来的な貧困状態の解消と世代連鎖を断ち切ることを支援するものです。なお、本基金の運営は平井氏が代表理事を務める一般社団法人プロジェクト希望と連携し、実施します。

※1 17歳以下の子どもの相対的貧困率は13.5%（厚生労働省 「2019年 国民生活基礎調査」より）

本助成プログラムにおける“感動体験”とは…

子どもへの希望となり、原動力となるような体験を「感動体験」と呼んでいます。IQテストなどでは数値化できない内面的な能力、いわゆる非認知能力を向上させたり、新しいロールモデルや今まで知らなかった世界との出会いによって未来や自分自身の考えを深めたりすることで、自らの人生を自分自身で切り拓く力を育めるような体験と定義しています。

<平井一夫 プロフィール>

一般社団法人プロジェクト希望代表理事 / ソニーグループ株式会社シニアアドバイザー
1984年に音楽事業からキャリアをスタートし、ゲーム事業を経て、エレクトロニクスをはじめとしたソニーグループを統括。2012年4月ソニー株式会社 社長 兼 CEO、2018年4月より2019年6月まで会長を務める。2019年6月よりソニーグループ シニアアドバイザーに就任。

2 基金の目的

国内に住む経済的に困難な状況下にある子どもたちに“感動体験”を提供することにより、子どもたちが自分で自分の将来を選択する意欲を得るきっかけとし、自分らしい人生を切り拓くことによって将来的に貧困の連鎖を断ち切ることに寄与します。

3 基金の支援対象

■NPO法人、一般社団法人、社会福祉法人、公益法人などの非営利組織を対象とします。

※法人格の有無は問いません（任意団体も可）

※国、地方自治体、宗教法人、個人、営利を目的とした株式会社・有限会社、趣旨や活動が政治・

宗教・思想・営利などの目的に偏る団体は除きます。

■助成金は、経済的に困難な状況下にある子どもに対する“感動体験”の提供にかかる費用を対象とします。

“感動体験”とは、例えば以下のようなものを想定していますが、例示にとらわれずに自由に新しい発想でのご応募をお待ちしております。

<例> ※あくまで一例です

- ・非認知能力を育むような探究学習、STEAM 教育などのプログラム
- ・普段訪れることのできない場所を訪れたり、会うことのできない人に出会ったり、探究を深めたりするなどのイベント
- ・将来を選択する意欲を得るきっかけとなるようなメンタリングなどの個別プログラム
- ・普段触れることのない芸術やアートに触れたり、実際に創作したりするなどのワークショップ

※子どもたちの貧困状態への直接支援（子ども食堂やフードバンク、奨学金交付等）は対象外となります。あくまでも、経済的に困難な状況下にいる子どもたちの「経験の格差」に対して“感動体験”を提供する事業を対象とします。

■本基金では、団体がメインに捉える受益者が国内の 18 歳までの子どもを対象としていることを想定しています。また、外国にルーツがあったり、障がいを持っていたりするなどのマイノリティーな社会課題を併せ持った子どもたちへの支援も歓迎します。

4 応募要件（次の要件を全て満たす団体が応募できます）

- ・経済的に困難な状況下にある子どもを支援する非営利法人（任意団体も可）である
- ・国、地方自治体、宗教法人、個人、営利を目的とした株式会社・有限会社・合同会社ではない
- ・団体の所在地が日本国内であり、日本国内を活動の拠点としている
- ・1年以上の通常事業実績があること
 - 創業・事業活動開始が 2021（令和 3 年）年 4 月以前である
- ・反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業・団体、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいう）に該当しないし、関わっていない
- ・ネットワークビジネス、マルチ商法、宗教、保険、同業者による勧誘などを目的としていない
- ・特定の政治団体・宗教団体に該当しない
- ・過去 3 年の間に、団体の役員が禁固以上の判決を受けていない
- ・助成対象となった場合、団体名や活動内容を公表されることを了承する
- ・助成開始後に、インタビューや写真・動画の提供をお願いすることがあるため、子ども達のプライバシーに配慮した上で、これに協力する。
- ・後日、助成金の活用状況や活動の状況について報告を提出する

5 支援内容

■ 1 件 150 万円を上限とする助成金支援

（申請内容によって、申請金額を査定させていただく可能性があります。）

■単年度の助成

■平井一夫氏による子ども達（受益者）に対する「平井一夫の KANDO 教室（仮）」の実施支援

※「平井一夫の KANDO 教室（仮）」の詳細は、採択決定後に一般社団法人プロジェクト希望との協議の上、内容を決定します。同社団代表理事・平井一夫氏による子ども達（受益者）に対する、キャリア教育につながるような対話、講演等を想定していますが、助成対象団体の申請事業や受益者の性質に合わせて実施内容・方法等を企画します。

■助成対象期間：2022 年 8 月～2023 年 7 月末

■支援団体数：2 団体程度

■助成金の使途は例として下記のものと考えられます。

人件費	職員、補助員（アルバイト等）の人件費
報償費	講師、専門家、外部協力者、個人等に対する謝金
教育・研修費	講座参加費など
旅費・交通費	交通費、宿泊費等、子どもの送迎時の費用を含む
備品費	オフィス家具・電気機器類、事務機器類
消耗品費	事務用品、その他事業に必要な消耗品
印刷製本費	チラシやパンフレット類の印刷費、コピー代等
通信運搬費	郵送料、電話代、インターネット接続代等
賃借料	機器、設備等の借用に要する経費
広告宣伝費	不特定多数の者に対する宣伝効果を意図したものの経費
委託費	各種調査の委託費、税理士への報酬等他事業者への外注費用
租税公課	契約締結等により発生する印紙税等
仕入・材料費	事業に必要な原材料、副資材、部品等の購入費用 食事提供などのための費用を含む
会議費	会議開催費（茶菓代は、1 人 1 回 3 0 0 円程度まで）

※ 通信運搬費については、個人が所有する携帯電話の通話料・通信料の計上は認めない。

※ 助成金を、資本金、敷金、保証金、保険金等に充当することはできない。

※ 人件費は、1 人 25 万円／月を上限とした 12 カ月以内の給与を対象とする。

上限を超える給与または賞与は各組織の自己負担とする。社会保険の団体負担分は対象としない。

6 選考方法

■審査方法

第三者の専門家による公平・中立な審査委員会を設置し、書面による審査を行います。

※必要に応じて事務局による電話、メール等によるヒアリングをさせていただく場合があります。

■選考の結果の通知

全応募団体にメールにて選考結果を通知します。また、採択された団体名および事業活動の内容は、パブリックリソース財団およびプロジェクト希望等のウェブサイト等で公表します。

なお、採否の理由などに関するお問い合わせには一切応じかねます。

7 選考基準

- 団体の信頼性（応募要件をクリアしていること等）
 - 適切な組織運営がなされているか
 - 適切な情報公開が行われているか など
- 申請団体の既存事業の活動目的と活動内容が明確か
- 申請事業が“感動体験”と呼ぶにふさわしい内容か
- 申請事業の実施内容と目標は本助成の目的に合致しているか
- 申請事業の計画は妥当か、実現可能か

8 応募手続き

■応募期間

2022年5月10日（火）～2022年6月14日（火）

■応募方法

- ・ 「感動体験支援基金」のウェブサイト（パブリックリソース財団ウェブサイト内）より、オンライン申請フォームに入力してください。
サイト URL：<https://www.public.or.jp/project/f0166>
- ・ 提出書類は、同サイト上の「入力項目一覧」にてご確認の上、オンライン申請フォームよりアップロードしてください。
- ・ 提出書類のうち「事業費収支内訳」は、同サイトよりダウンロードしてください。
- ・ **郵送やメール添付での応募は受付対象外となります。必ず応募フォームからご応募ください。**

■お問い合わせ先

応募に関してのお問い合わせは、特設ウェブサイト内の問い合わせフォームからお問い合わせください。

お問い合わせは2022年6月13日17:00までの受付となります。

※個人情報の取り扱いについてはパブリックリソース財団の個人情報保護方針

[（https://www.info.public.or.jp/privacy-policy）](https://www.info.public.or.jp/privacy-policy) をご覧ください。

9 スケジュール

■2022年

5月10日～6月14日	公募
6月17日～7月5日	審査
7月25日以降	審査結果通知開始
7月末	助成金振り込み開始
8月1日	事業開始
8月初旬	プロジェクト希望と助成対象団体において「平井一夫のKANDO教室（仮）」実施検討開始

■2023年

7月31日	助成対象事業終了
8月31日	終了報告書提出

10 手続き等

- 助成決定後、応募団体とパブリックリソース財団は「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経て助成を開始します。
- 助成金は、上記の助成手続き完了後1カ月以内に振り込みます。
- 助成開始後より、「活動報告書」を提出いただきます。提出のタイミングについては、申請内容に応じて個別に協議の上、設定します（年1～2回を想定）。あわせて1年間の活動終了後1カ月以内に「終了報告書」を提出いただきます。また、報告会で活動報告していただく場合があります。
- 助成開始後に組織概要や活動状況等をパブリックリソース財団およびプロジェクト希望のウェブサイト等にて公開します。
- 助成開始後、当基金事務局より、インタビューや写真・動画の提供をお願いすることがありますので、子ども達のプライバシーに配慮した上でご協力ください。
- 助成開始後、当基金事務局およびプロジェクト希望より、現場のご訪問をお願いさせていただく場合がありますので、ご協力ください。

以上